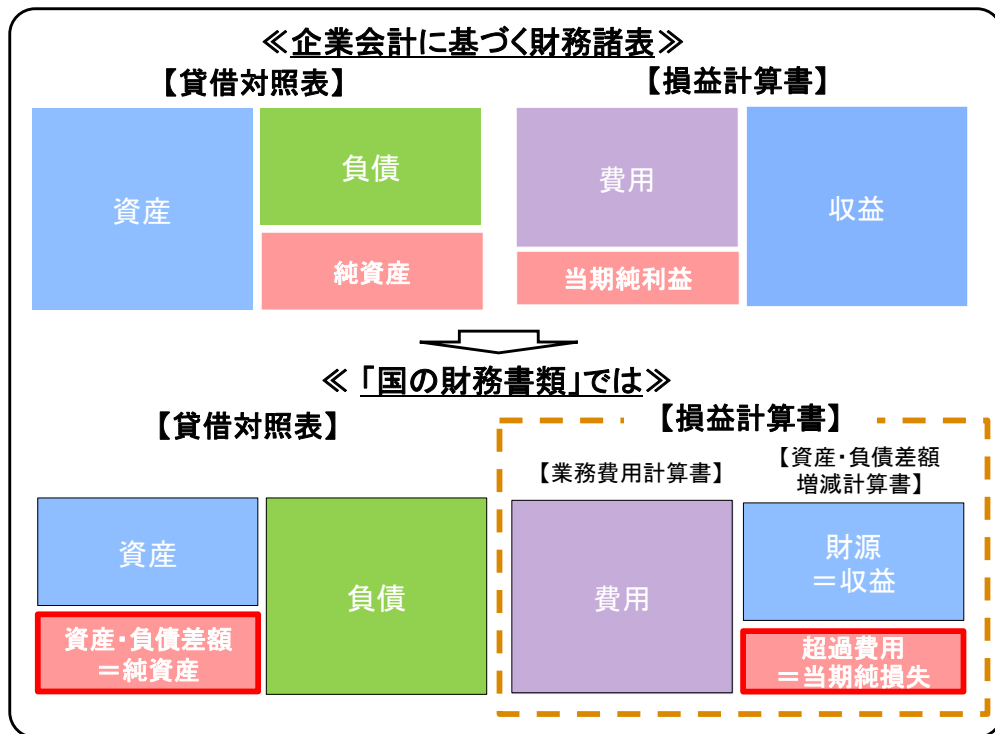


令和4年度国の財務書類(連結)について

令和6年3月
主計局法規課公会計室

「国の財務書類」について

- 民間企業は企業会計に基づく財務諸表を作成していますが、国も同様に、国の財務状況等をよりわかりやすく説明することなどを目的として、企業会計の考え方や手法に準拠し、「国版の財務諸表」である「国の財務書類」を作成しています。
- また、国の業務の一部は独立行政法人等を通じて行われており、国と、これらの独立行政法人等（連結対象法人）を含めた財務状況を開示する「連結財務書類」も作成しています。



「国の財務書類」について

「国の財務書類」について

「国の財務書類」について

「国の財務書類」について

- 「国の財務書類」について
- 「国の財務書類」について
- 「国の財務書類」について

「国の財務書類」について

「国の財務書類」について

「国の財務書類」について

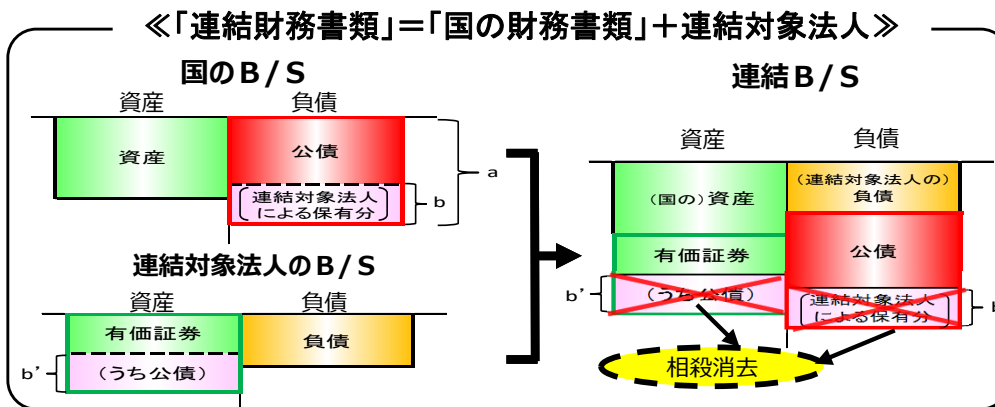
- 「国の財務書類」について
- 「国の財務書類」について
- 「国の財務書類」について

「連結財務書類」について

「連結財務書類」について

「連結財務書類」について

「連結財務書類」について



令和4年度「国の財務書類」(一般会計＋特別会計及び「連結」)の概要①

令和4年度の経済動向

- コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、経済が緩やかに持ち直し
- 一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念などが発生

＜フローの状況：超過費用は前年度より4.5兆円改善し、▲23.8兆円＞

- こうした下での財政運営の結果、フローについては、費用面では、「補助金・交付金等」において、価格高騰対策に関する費用が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対策に関する費用が減少したことなどにより業務費用合計は減少(▲4.5兆円)しました。財源面では、好調な雇用・賃金、企業収益や消費の増加を背景に租税等収入が増加した一方、連結対象法人の収益が減少したことなどにより、財源合計は昨年度と同水準(▲0.0兆円)となりました。これらの結果、超過費用は前年度より4.5兆円改善し、▲23.8兆円となりました。

＜ストックの状況：資産・負債差額は、前年度末より10.2兆円悪化し、▲581.8兆円＞

- ストックについては、有価証券や出資金が増加したことなどにより資産が増加(+19.9兆円)したものの、公債残高の増加等により負債が大幅に増加(+30.1兆円)したため、資産・負債差額は、前年度末より10.2兆円悪化し、▲581.8兆円となりました。
- また、円安の進行により、外貨預け金や外貨証券等の為替換算差額が18.4兆円となったことなどから、超過費用の▲23.8兆円に対して、資産・負債差額の悪化は10.2兆円になっています。

貸借対照表

(単位:兆円)

	3年度末	4年度末	増▲減		3年度末	4年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	86.3	90.9	4.6	未払金等	15.0	15.2	0.2
有価証券	353.7	363.0	9.3	政府短期証券	88.3	87.7	▲0.6
たな卸資産	4.9	5.1	0.2	公債	1,103.1	1,132.9	29.8
未収金等	13.4	13.6	0.2	独立行政法人等債券	63.9	61.9	▲2.0
貸付金	161.6	161.3	▲0.3	借入金	42.3	42.1	▲0.3
貸倒引当金等	▲3.9	▲3.9	0.0	預託金	1.9	1.7	▲0.2
有形固定資産	280.1	281.6	1.5	郵便貯金	0.6	0.5	▲0.1
無形固定資産	1.2	1.3	0.1	責任準備金	28.8	29.8	1.0
出資金	22.3	24.8	2.5	公的年金預り金	126.7	127.6	0.9
支払承諾見返等	2.3	2.5	0.1	退職給付引当金等	8.4	8.1	▲0.3
その他の資産	20.9	22.5	1.7	支払承諾等	2.3	2.5	0.1
				その他の負債	33.1	34.6	1.5
				負債合計	1,514.3	1,544.5	30.1
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲571.6	▲581.8	▲10.2
資産合計	942.8	962.7	19.9	負債及び資産・負債差額合計	942.8	962.7	19.9

業務費用計算書

(単位:兆円)

	3年度	4年度	増▲減
人件費	8.9	8.8	▲0.0
社会保障給付費	53.9	52.2	▲1.7
保険金等支払金	3.1	3.0	▲0.2
補助金・交付金等	58.7	55.4	▲3.3
持続化給付金等	1.1	1.2	0.1
地方交付税交付金等	22.4	21.6	▲0.8
減価償却費	7.8	8.0	0.2
支払利息	6.5	7.1	0.5
その他の業務費用	30.7	31.3	0.6
費用合計	193.1	188.5	▲4.5

資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	3年度	4年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲540.3	▲571.6	▲10.2
本年度業務費用合計	193.1	188.5	▲4.5
租税等収入	71.9	76.3	4.5
社会保険料	55.7	57.1	1.4
その他	37.2	31.4	▲5.9
財源合計	164.8	164.7	▲0.0
超過費用(財源-業務費用)	▲28.3	▲23.8	4.5
資産評価差額	▲6.3	▲4.6	1.7
為替換算差額	12.5	18.4	5.8
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲0.6	▲0.9	▲0.3
その他資産・負債差額の増減	▲8.6	0.7	9.3
本年度末資産・負債差額	▲571.6	▲581.8	▲10.2

(注)日本郵政(株)は令和3事業年度末をもって連結対象法人ではなくなりました。なお、令和3年度の業務費用合計及び財源合計は、連結されていた日本郵政(株)の決算数値を除いています。

令和4年度「国の財務書類」(一般会計＋特別会計及び「連結」)の概要②

<ストックの概要>

(単位:兆円)

	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
資産合計	1,012.9	1,022.9	1,121.0	942.8	962.7
負債合計	1,517.4	1,545.9	1,661.2	1,514.3	1,544.5
資産・負債差額	▲ 504.5	▲ 523.0	▲ 540.3	▲ 571.6	▲ 581.8

<フローの概要>

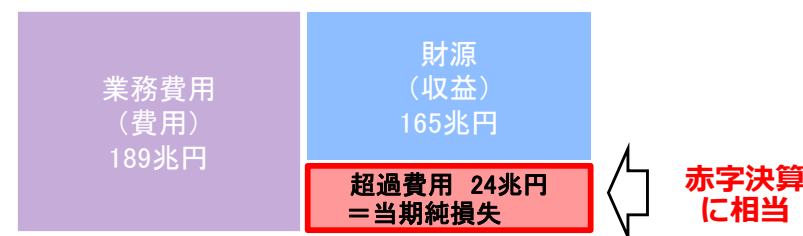
(単位:兆円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
業務費用合計	168.4	168.5	207.9	193.1	188.5
財源合計	157.7	143.5	191.4	164.8	164.7
超過費用	▲ 10.7	▲ 25.0	▲ 16.5	▲ 28.3	▲ 23.8

(注)日本郵政(株)は令和3事業年度末をもって連結対象法人ではなくなりました。なお、令和3年度の業務費用合計及び財源合計は、連結されていた日本郵政(株)の決算数値を除いています。



資産・負債差額は、前年度末に比べ10.2兆円悪化の▲581.8兆円



超過費用(財源-業務費用)は、前年度に比べ4.5兆円改善の▲23.8兆円

【資産の主な増減要因】

(注) カッコ書き内数は対前年度末比

- 有価証券 363.0兆円 (+9.3兆円)
 - ・年金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)の運用資産の増加(+3.5兆円)
 - ・(国研)科学技術振興機構の大学ファンドの運用資産の増加(+4.8兆円)
- 貸付金 161.3兆円 (▲0.3兆円)
 - ・(独)国際協力機構による開発途上国に対する開発資金の貸付金の増加(+1.1兆円)
 - ・(株)日本政策金融公庫による小規模事業者等に対する貸付金の減少(▲0.7兆円)
- 出資金 24.8兆円 (+2.5兆円)
 - ・出資先法人の出資金の時価評価等の増加

【負債の主な増減要因】

- 公債 1,132.9兆円 (+29.8兆円)
 - 国のフロー(財源-業務費用)は超過費用となっており、費用の超過分は特例公債の発行によって賄っているため、公債が大きく増加しました。

○ 連結により、連結対象法人の純資産120兆円(うちGPIFの純資産は85兆円)が加算されることにより、資産・負債差額は改善されますが、依然としてマイナス状態にあることに変わりはありません。

【業務費用の主な増減要因】

(注) カッコ書き内数は対前年度比

- コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中で、新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用が減少しました。
- 雇用安定等給付費 : 1.0兆円 (▲1.4兆円 ※主に雇用調整助成金)
 - 地方公共団体が行う新型コロナ対策に対する交付金 : 0.5兆円(▲3.7兆円)
 - ワクチン購入、開発等に対する交付金 : 0.5兆円(▲2.5兆円)
- 一方で、世界的なエネルギー・食料品価格が高騰し、価格高騰対策にかかる費用が増加しました。
- ガソリンなどの燃料の小売価格抑制のための補助金 : 2.7兆円(+2.4兆円)
 - 電気・ガス料金の負担軽減のための補助金 : 0.6兆円(+0.6兆円)

【財源の主な増減要因】

国の租税等収入(+4.5兆円)や社会保険料(+1.4兆円)が増加した一方、GPIFの資産運用益が減少(▲7.1兆円)したことなどにより、財源は昨年度と同水準(▲0.0兆円)となりました。

○ 超過費用は▲23.8兆円となりましたが、財源の一部であるGPIFの資産運用損益は年度末の株価に左右される評価損益であり、これを除いた超過費用は▲26.8兆円です。

(参考1) 令和4年度「国の財務書類(連結)」ストックの主な科目の概要

<資産の主な科目の概要>

現金・預金

・国:53.8 連結対象法人:37.1

有価証券

・国が過去の為替介入(円売り・外貨買い)により取得した外貨証券:124.6
 ・GPIFが国からの「運用寄託金」で運用する有価証券:200.1
 ・(国研)科学技術振興機構の大学ファンドの運用資産:10.0

など

貸付金

・国から地方公共団体への貸付金:41.7
 ・(株)日本政策金融公庫の貸付金:25.0
 ・(独)住宅金融支援機構の貸付金:23.5
 ・(株)国際協力銀行の貸付金:15.6

など

有形固定資産

・公共用財産:204.2
 道路、河川等の施設、用地等
 ・国有財産:69.7
 建物、防衛、空港施設、土地等
 ・物品等:7.8
 車両、事務機器等

など

出資金

・国からの
 ▶国際通貨基金への出資金:5.4
 ▶NTT(株)への出資金:4.6
 ▶国際開発協会への出資金:3.8

など

その他

未収金:12.7 その他の債権等:19.0

など

資産合計
962.7兆円(+19.9)

現金・預金 90.9兆円(9.4%)
有価証券 363.0兆円(37.7%)
貸付金 161.3兆円(16.8%)
有形固定資産 281.6兆円(29.3%)
出資金 24.8兆円(2.6%)
その他 41.1兆円(4.3%)

資産・負債差額
▲581.8兆円

負債合計
1,544.5兆円(+30.1)

政府短期証券 87.7兆円(5.7%)
公債 1,132.9兆円(73.4%)
うち 建設国債 297.5兆円 特例国債 708.9兆円 財投債 100.9兆円 その他 36.6兆円 独法等保有分▲11.0兆円
独立行政法人等債券 61.9兆円(4.0%)
借入金 42.1兆円(2.7%)
公的年金預り金 127.6兆円(8.3%)
その他 92.3兆円(6.0%)

<負債の主な科目の概要>

政府短期証券

・国が為替介入(円売り・外貨買い)の財源などに充てるために発行した外国為替資金証券:86.3

公債

・国が資金調達のために発行した債券
 ▶建設国債:公共事業費、出資金等の財源
 ▶特例国債:財政赤字を補填する財源
 ▶財投債:財政融資資金貸付金の財源

独立行政法人等債券

連結対象法人が資金調達のために発行した債券

借入金

・国の民間金融機関からの借入金
 ▶交付税特別会計借入金:24.0
 過去の地方財政の財源不足を補填するための借入
 ▶エネルギー特別会計借入金:8.4
 原賠機構に対して発行された交付国債を償還するための借入

など

公的年金預り金

・年金給付財源の預り金

その他

未払金:13.9 責任準備金:29.8
 その他の債務等:28.3

など

(参考2) 令和4年度「国の財務書類(連結)」 フローの主な科目の概要

<業務費用の主な科目の概要>

業務費用合計
188.5兆円(▲4.5)

財源合計
164.7兆円(▲0.0)

<財源の主な科目の概要>

社会保障関係経費(85.9兆円、45.6%)

・「補助金・交付金等」には社会保障関係経費34.4兆円が含まれており、後期高齢者医療給付費、国民健康保険医療給付費、介護給付費にかかる国の負担金などが計上されています

社会保障給付費

・全ての国民が加入する基礎年金やサラリーマンが加入している厚生年金、失業者への給付金 など

補助金・交付金等

・地方公共団体や民間団体等に対して交付される補助金等:48.3、委託費等:2.6 など

地方交付税交付金等

・国税(所得税、法人税、消費税など)の一定割合などを財源として、地方公共団体へ交付

その他の業務経費

・全国健康保険協会の主な事業費用:11.6
・減価償却費:8.0、庁費等:4.3 など
(注)連結対象法人の「その他の業務経費」には、社会保障関係経費に相当する費用が一部含まれている。

人件費 8.8兆円(4.7%)
社会保障給付費 52.2兆円(27.7%)
うち 基礎年金給付費 24.2兆円 厚生年金給付費 23.4兆円 雇用安定等給付費 1.0兆円
(「補助金・交付金等」のうち社会保障関係経費に係る部分 33.7兆円)
補助金・交付金等 56.6兆円(30.0%)
地方交付税交付金等 21.6兆円(11.5%)
支払利息 7.1兆円(3.8%)
その他 42.2兆円(22.4%)

租税等収入 76.3兆円(46.3%)
うち 所得税 22.5兆円 法人税 14.9兆円 消費税 23.1兆円
社会保険料 57.1兆円(34.7%)
うち 厚生年金保険料 34.2兆円 健康保険料及び船員保険料 11.1兆円
その他 31.4兆円(19.1%)
超過費用 ▲23.8兆円

租税等収入

・好調な雇用・賃金・企業収益や消費の増加を背景に基幹三税(所得税、法人税及び消費税)がそろって増加

社会保険料

・被保険者数や賃金の増加等により厚生年金保険料が増加

その他の財源

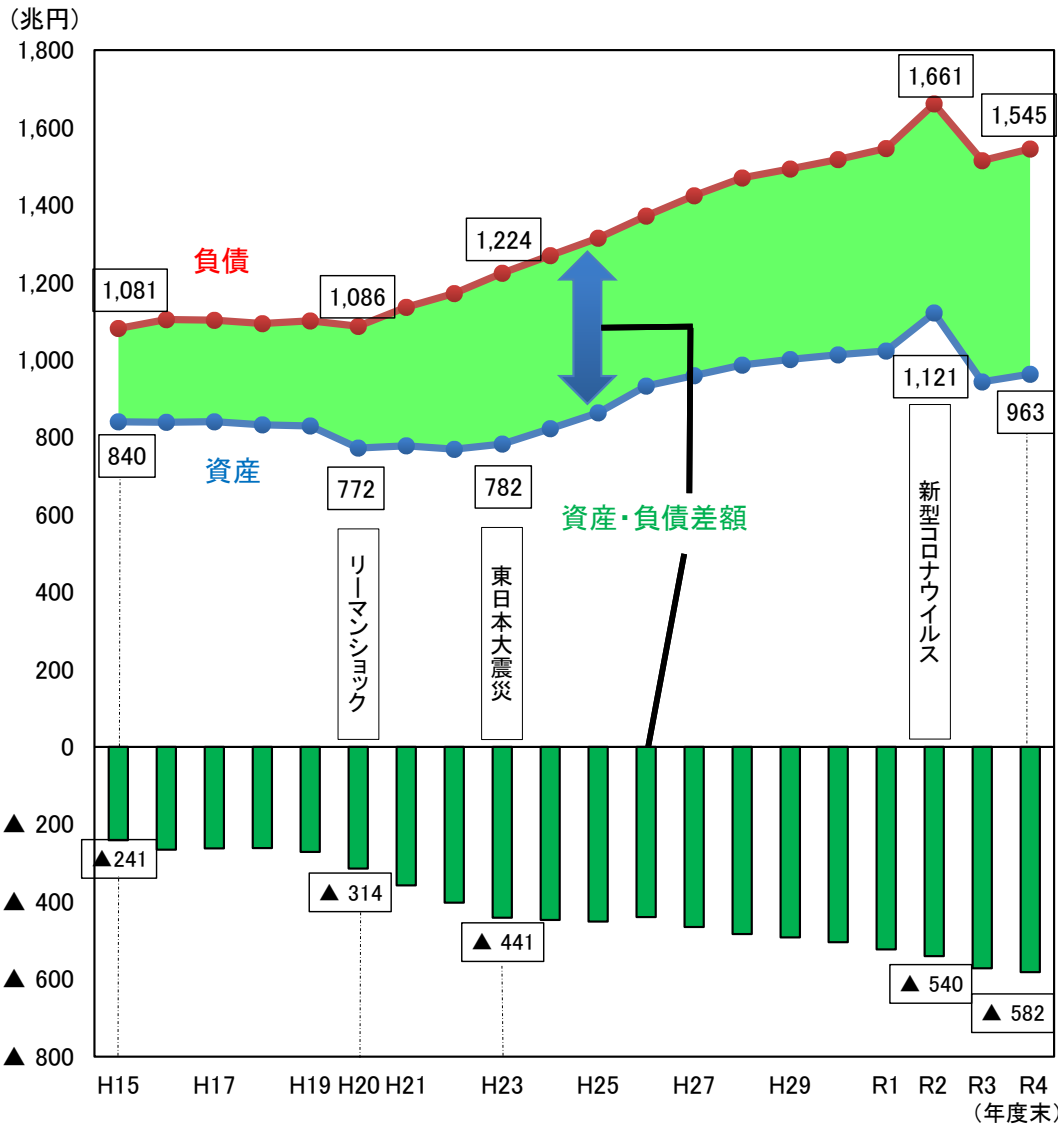
・国
▶外国為替資金特別会計における運用益等:3.2
▶日本銀行納付金:2.0 など
・連結対象法人の収益
▶(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の保険料等収入:3.1
▶GPIFの資金運用収益:3.0 など

(注) 令和3年度の業務費用合計及び財源合計は、連結されていた日本郵政(株)の決算数値を除いています。

(参考3)ストック(資産・負債差額)及びフロー(超過費用)の推移

<ストック(資産・負債差額)>

○ 平成15年度末から資産は大きく増加していないものの(+123兆円)、負債は公債残高の累増により大きく増加し(+464兆円)、資産・負債差額は341兆円悪化しました。
 * 令和3年度末に資産及び負債がともに大きく減少しているのは、日本郵政(株)が連結対象法人でなくなったことによるもの。



<フロー(超過費用)>

○ 平成20年のリーマンショック以降、業務費用は同水準で推移した一方、財源は租税等収入、社会保険料収入が年々増加し、超過費用は減少傾向にありましたが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響により超過費用は増加しました。
 * 財源の一部はGPIF:の資産運用損益が含まれており、年度末の株価によって大きく変動する場合があります、財源もその影響を受ける。

